

第6節 計画的で高度な住民サービスを提供するまち

行政運営

施策の目的・目標	住民の行政ニーズに的確に対応できる、時代に即応した組織機構の確立、適正な人事管理体制の整備、事務のOA化の推進などにより住民サービスの向上を図る。
施策の評価（現況と課題）	適材適所や能力開発の根拠となる人事評価制度をしなくてはならないが、現在のところ確立できていない。職員の資質を高めるべく、各種の研修を実施している。職員各自に1台のパソコンの導入はほぼ達成できている。庁舎建設基金は昨年度末で10億円を超えたため、建設について内部研究をスタートした。
施策の方向性（予算、改善等）	行革により職員数の上限を抑制されているため、現在の職員数で効率よく行政運営を行うにあたってはほぼ限界と思われる。町の組織・人員について見直すときが来ていると思われる。県の指摘もあり人事評価制度を早急に導入したい。職員の資質向上のため、各種の専門研修を積極的に進める。民間職場体験研修についても引き続き実施する。町民の行政を見る目は厳しく、シビアナ行政運営をしなければならない。職員は常に危機感を持ち、効率的で合理的な手法を自ら探るべきである。

関連事務事業

No.	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	議会の本会議関係事務	議会事務局	議会運営は、法令あるいは申し合わせによる一定のルールにより執行する。	現状維持
2	議長会関係事務	議会事務局	郡議長会の目的の達成のための事業の推進に協力する。	現状維持
3	議員共済会関係事務	議会事務局	年金受給に関する事務は、法律の改正などの動きがあるので的確に対応する。	改善
4	会議録の調整事務	議会事務局	会議録検索システムの導入について検討する。	改善
5	人事事務事業	総務課	県の指摘もあり、人事評価システムを早急に導入するべき。	改善
6	給与事務事業	総務課	財務会計システムとの連動など、誤りのない正確な給与などの支給事務に努める。	改善
7	福利厚生事務	総務課	職員会への補助は、住民の目から見れば、さらなる減額もしくは廃止も視野に入れた検討をする。	改善
8	職員研修事務事業	総務課	研修は、資質向上に大変有効であり、重要であるので、できるだけ参加するよう努める。	拡充
9	条例・規則等の審査事務	総務課	職員の法制執務能力を高め、例規システムの活用を徹底する。	改善
10	町議会議案の調整事務	総務課	例規審査をスムーズに進めるために、各課職員の法制執務能力を高める。	改善
11	弁護士及び訴訟事務	総務課	正確迅速な行政事務を行い、窓口対応の改善など、訴訟の原因を作らないよう努める。	現状維持
12	行政協力員関係事務	総務課	行政協力員に依頼する事務事業を整理する。例年特に問題は無いようなので回数は現状でよいと思われる。陽なたの丘自治会設立に努める。	改善
13	監査事務	総務課	現在は特に問題はない。他市町の監査方法も参考にしたい。	改善
14	後援名義関係事務	総務課	町名義の後援依頼については、総務課で統一的な後援名義使用許可事務を行う。	現状維持
15	裁判員及び検察審査会事務	総務課	候補者に選ばれた方には、公平な抽選により選出されたことを、丁寧に説明する。	現状維持
16	認可地縁団体事務	総務課	現在は、1地区だけなので事務量には問題ない。新たに希望する地区は現在見当たらない。	現状維持
17	明るい選挙推進事務	総務課	活動の成果が目に見えにくい事業であるが、若者の投票率アップと明るい選挙のために、地道に努力したい。	改善
18	文書送達事務	総務課	新興住宅地の家およびマンション・アパートに、表札を付けてもらえるよう啓発したい。	改善
19	選挙管理委員会事務	総務課	正確な事務執行および投票率のアップと開票時間の短縮を目指す。	改善
20	庁舎管理事務	総務課	老朽化が進み、維持費が増大していくが、必要最低限の修繕をしていく。庁舎建設の検討を行う。	改善
21	年間委託契約事務	総務課	清掃委託、電話交換委託以外でも長期契約を検討する。	改善
22	職員駐車場管理事務	総務課	使用料の使途について検討する。職員駐車場の整備も必要だと思われる。	改善
23	指名審査会事務	総務課	公正な審査会運営に努める。また、資料を毎回破棄することから、会議資料の在り方についても検討したい。	改善
24	入札参加資格申請書関係事務	総務課	電子化により登録業者数が大幅に増大した。新システムの導入により改善された。	改善
25	入札執行関係事務	総務課	物品について電子入札を導入する。	改善
26	契約関係事務	総務課	正確な契約の実行、情報の透明性の向上、情報公開に努める。	改善

27	予算執行書関係事務	総務課	予算執行伺いのチェック機能を強化する。	改善
28	公有財産審査会事務	総務課	廃道敷き以外の普通財産については、現行どおりの審査機能を維持する。	現状維持
29	普通財産管理事務	総務課	適切な維持管理に努める。	改善
30	行政財産管理事務	総務課	行政財産の管理は当然担当課が行うべきだが、目的外使用許可のみ総務課で統一的な事務を行う。	改善
31	財務会計システム事務	企画財政課	会計事務および予算管理が適正に行われるように定期的に研修会を実施していく。	改善
32	電子計算機(基幹系)関連事務	企画財政課	今後も電算化を進めるとともに、情報漏えいやウイルス対策の職員研修などを実施し、セキュリティの確保には十分注意したい。	改善
33	電子計算機(情報系)関連事務	企画財政課	情報を取り巻く環境は日々変化している。特に、人的・物理的にもセキュリティの確保に努めていく。	改善
34	行政評価事務	企画財政課	総合計画と予算との連携が図られるように、事務事業の統廃合、分割を検討し、PDCAサイクルの確立を目指していきたい。	改善
35	行政改革事務	企画財政課	第3次行政改革は終了したが、時代に即した組織・機構改革の検討を行う。	改善
36	実施計画策定事務	企画財政課	第5次総合計画を着実に遂行するために、財政計画を立て3年間の計画を策定し住民に公表していく。	現状維持
37	総合計画策定事務	企画財政課	7月にパブリックコメントを実施した。また、総合計画審議会を開催し答申を頂き、12月議会に上程する。	廃止・終了
38	各種統計調査	企画財政課	個人情報保護にかかわる事項が多く、調査に当たっては、慎重に行っていく。また、登録調査員の人数増も検討していきたい。	改善
39	事前協議に関する事務	企画財政課	今後とも、乱開発防止などのため、各課との事前調整をしていく。	現状維持
40	町政概要ハンドブック作製	企画財政課	毎年度の各種統計数値をデータ化し冊子にすることは重要で、今後ホームページへの掲載も検討したい。	改善
41	土地開発公社事務	企画財政課	先行的に土地取得を行う有効な手段であり、予算状況を見ながら今後も活用していきたい。	現状維持
42	戸籍に関する事務	住民福祉課	戸籍の電算化により事務の効率を図っている。	現状維持
43	住民基本台帳及び戸籍の附票に関する事務	住民福祉課	戸籍の電算化により事務の効率を図っている。	現状維持
44	出産祝い金の支給事業	住民福祉課	少子化対策の一環であるので、有効性を考慮し現状維持していく。	現状維持
45	印鑑の登録及び証明に関する事務	住民福祉課	印鑑登録することにより本人であることの証明の手段として利用されているため事務を継続する。	現状維持
46	外国人登録に関する事務	住民福祉課	適正な登録事務に努める。	現状維持
47	人口動態及び人口動態統計	住民福祉課	電算化により事務の軽減を図っている。	現状維持
48	成年被後見人及び被保佐人並びに破産者に関する事務	住民福祉課	適正な事務に努める。	現状維持
49	埋葬許可に関する事務	住民福祉課	適正な事務に努める。	現状維持
50	身分証明その他の証明に関する事務	住民福祉課	適正な事務に努める。	現状維持
51	住基カードに関する事務	住民福祉課	住基カード発行により住民票交付事務の効率化に努めている。	現状維持

財政運営

施策の目的・目標	「公平な課税」「公正な徴収」による安定的な財源の確保を図り、町民福祉のため各種サービスの展開を行う。そのために、徴収率の確保、経常収支比率、公債費比率の適正なバランスを維持し、町民に対する責任説明を果たす。
施策の評価(現況と課題)	経済情勢は不透明で雇用状況も改善の兆しが見られない中で、町税の収納率も若干の減少はあるが、財源確保に努めている。安定した財政運営を行う上で自主財源の確保と歳出の抑制が課題となる。また、町全体の経常収支比率は85.1%である。
施策の方向性(予算、改善等)	安定した財政運営を行うため、自主財源の確保とともに更なる収納率の向上を図るため徴収技術の向上を目指す。歳出においては、行政評価を活用して事務事業の見直しを行い、無駄をなくし歳出の削減に努め、効率的な財政運営を行う。

関連事務事業

No.	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	個人町民税(個人県民税)賦課事務	税務課	未申告者に対して必要な調査を行い、公正な賦課に努める。	現状維持
2	法人町民税賦課事務	税務課	未申告法人に対して必要な調査を行い、公正な賦課に努める。	現状維持

3	軽自動車、たばこ税賦課事務	税務課	課税客体を把握し、公正な賦課に努める。	現状維持
4	納税証明等事務	税務課	本人確認を行うとともに、速やかな事務処理に努める。	現状維持
5	土地賦課事務	税務課	現地調査を実施し、現況地目による公正な賦課に努める。	改善
6	家屋賦課事務	税務課	増改築家屋に対して航空写真、家屋合成図を活用し、公正な賦課に努める。	現状維持
7	償却資産賦課事務	税務課	未申告者に対して必要な調査を行い、公正な賦課に努める。	改善
8	固定資産税等一般事務	税務課	税についての広報に努め、納税者からの問い合わせに対し、的確な説明を行う。	現状維持
9	町税の徴収、督促、滞納等処 分に関すること	税務課	町税徴収は歳入の根幹であり、収納率の向上を図るとともに、国民健康保険税との情報の共有化により滞納者の減少に努める。	改善
10	町税の過誤納金還付事務	税務課	速やかな事務処理を行うことにより、還付加算金の低減に努めるとともに行政サービスの信頼性を高める。	現状維持
11	町債借入（一借含む）事務	企画財政課	財政計画に基づき、財源確保のため十分活用していきたい。	改善
12	予算編成事務	企画財政課	限られた財源の中で、本町の均衡ある発展と住民福祉向上のための予算を編成していく。	改善
13	予算執行事務	企画財政課	予算決算会計規則に従い適正な予算執行に努め、経費の削減を図る。	改善
14	財政状況公表事務	企画財政課	住民に理解していただけるように、記載内容等を検討していく。	改善
15	地方交付税算定事務	企画財政課	国の交付税改革などを理解しながら算定していく。	改善
16	決算資料・決算統計作成事務	企画財政課	主要施策の報告書を作成するとともに、財政健全化判断比率や公会計制度に関する財務4表の公表に努めていく。	改善
17	歳入事務	出納室	歳入システムのASP版導入により効率化を図っているが、各課からの納付書の事前提出を徹底し、より迅速な歳入事務を行う。	改善
18	歳出事務	出納室	支出調書提出前の各課によるチェックの徹底を図る。	拡充
19	窓口事務	出納室	窓口周辺の環境整備（机、書架・電子機器などの整理整頓）および納税者への窓口対応を充実する。	拡充

広報・広聴

施策の 目的・目標	広報・広聴活動の充実、住民のまちづくりへの関心を高めるためには不可欠である。行政情報を住民に正しく、タイムリーに提供することで、住民にわかりやすく開かれた行政運営を実現するとともに、「まちづくり懇談会」等を実施し、より多くの参加者からの意見聴取を行っていく。
施策の評価 （現況と課題）	広報紙は月2回発行しホームページでも掲載している。 LED電光掲示板場を有効に活用し、多くの行政情報などをタイムリー発信している。また、緊急の行政情報の提供にはLED電光掲示板が充分役立っている。 まちづくり懇談会は、10会場で実施した。
施策の方向性 （予算、改善等）	今後も、広報紙、ホームページ、電光掲示板などにより、迅速な行政情報を提供していく。 まちづくり懇談会は、一般住民がより多く参加できるようPRをしていく。 パブリックコメントについては、行政への住民参画の促進を図るためにも計画段階から実施していく。 また、見やすく利用しやすいホームページに更新する。

関連事務事業

No.	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	広報紙の発行及びホームページの掲載	企画財政課	広報紙の発行は、住民に行政情報を提供する重要な手段であり、今後もホームページも活用し、迅速な情報の提供に努めていく。また、バナー広告について調査・研究していく。	改善
2	報道機関との連絡調整	企画財政課	今後も、町のPRのために、積極的に報道機関に情報提供していく。	現状維持
3	オアシスだより	企画財政課	今後も、積極的にテレビ放送局へ情報提供し、広報活動に努めていく。	現状維持
4	電光掲示板事業	企画財政課	住民への情報提供は、行政の重要な役割であり、さまざまな情報をリアルタイムに情報提供していく。また、見やすい電光掲示板に努めていく。	改善
5	議会だより編集発行事務	議会事務局	議会活動の情報提供として有効な手段であるので、常に迅速かつ適正な発行に努める。	改善
6	まちづくり懇談会	企画財政課	今後も、一般住民が多く参加できるようにPRに努め、広聴活動を行っていく。	改善
7	陳情・要望に関する事務	企画財政課	複数部課にまたがるものについては今後も企画財政課で処理していく。	現状維持
8	パブリックコメント事務	企画財政課	住民の町政への参加促進を図るため、計画作成過程から意見などを募集し意思決定の参考としていく。	現状維持

広域行政	
施策の目的・目標	知多5市5町の広域的な発展のため、知多地域の振興整備に関することならびに新たな行政課題の調査・研究などを推進する。
施策の評価（現況と課題）	知多半島の広域的な発展のため、近隣市町との連絡調整、協力連携は今後とも重要である。
施策の方向性（予算、改善等）	広域的な課題については、現在知多地域広域行政圏協議会で調査研究を進めているが、今後同じような組織である知多市町会との統合を進めていく。

関連事務事業

No.	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	広域行政（中部国際空港含む）事務	企画財政課	知多半島5市5町の広域的・統一的発展のため、関係機関と連携・協議していく。	改善